

2024年度（2025年3月期） 通期決算説明会

シチズン時計株式会社
2025年5月13日



2024年度通期業績概要	3
2024年度第 4 四半期（1－3 月期）業績概要 . . .	7
2025年度通期連結業績予想	18

広報IR担当の小林です。

本日は、まず、2024年度通期業績、次に第 4 四半期業績、最後に2025年度の業績予想の順で、ご説明させていただきます。

2024年度通期業績概要

2024年度通期業績の概要です。

2024年度通期 増収減益

(単位：億円)	2023年度 通期実績	2024年度 通期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	3,128	3,168	+40	+1.3%
営業利益	250	205	▲ 44	▲17.9%
営業利益率	8.0%	6.5%	-	-
経常利益	308	230	▲ 77	▲25.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	229	238	+9	+4.0%
為替レート	¥144/USD	¥153/USD		
	¥156/EUR	¥164/EUR		

4

売上高は3,168億円、前年比1.3%の増収、
営業利益は205億円、前年比17.9%の減益、営業利益率は6.5%となりました。
経常利益は230億円と前年比25.3%減となりましたが、
親会社株主に帰属する当期純利益は238億円となり、過去最高を更新いたしました。

2024年度通期 連結業績概要

CITIZEN

(単位：億円 / %：営業利益率)

売上高	2023年度 通期実績	2024年度 通期実績	前年同期比		セグメント	業績
			増減額	増減率		
時計事業	1,662	1,771	+109	+6.6%	■ 時計事業	【増収減益】
工作機械事業	816	743	▲73	▲9.0%	■ 工作機械事業	【減収減益】
デバイス事業	424	404	▲20	▲4.8%	■ デバイス事業	【減収増益】
電子機器他事業	225	249	+24	+11.0%	■ 電子機器他事業	【増収増益】
合計	3,128	3,168	+40	+1.3%		
営業利益						
時計事業	198 (11.9%)	178 (10.1%)	▲19	▲9.9%		
工作機械事業	90 (11.1%)	56 (7.6%)	▲33	▲37.2%		
デバイス事業	4 (1.1%)	4 (1.2%)	+0	+3.4%		
電子機器他事業	15 (7.1%)	27 (11.1%)	+11	+73.8%		
消去又は全社	▲58	▲62	▲3	-		
合計	250 (8.0%)	205 (6.5%)	▲44	▲17.9%		

5

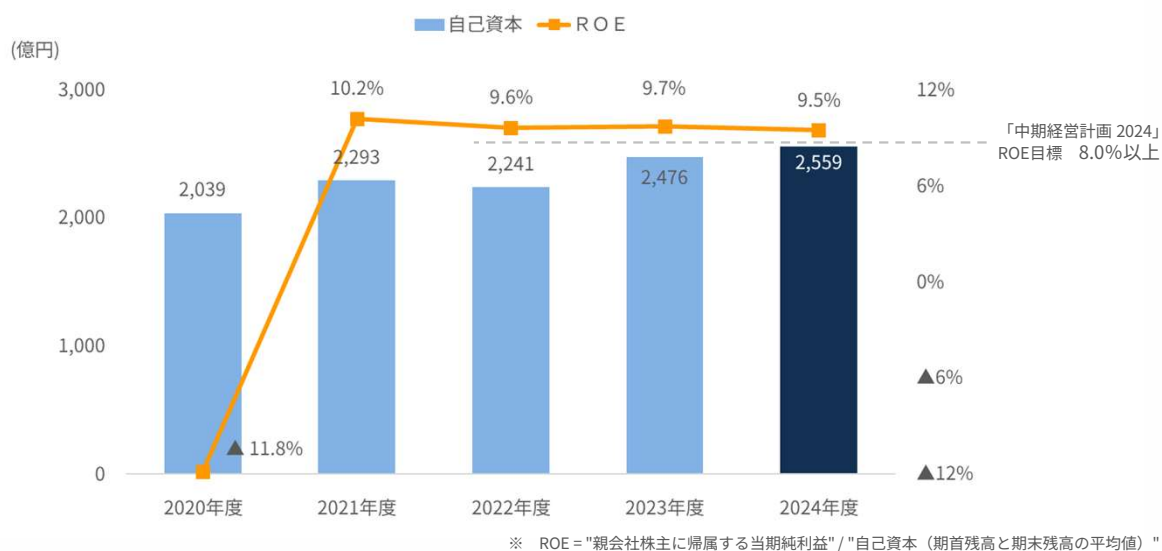
セグメント別の業績です。

時計事業は、欧米を中心に好調な販売が継続し、売上高は1,771億円、前年比6.6%の増収、営業利益は178億円、前年比9.9%の減益、営業利益率は10.1%となりました。

工作機械事業は、受注の本格回復が想定よりも遅れており、売上高743億円、前年比9.0%の減収、営業利益は56億円、前年比37.2%の減益となりました。

デバイス事業は減収となりましたが、営業利益は黒字を確保いたしました。また、電子機器他事業は増収増益となっております。

- 収益性の向上及び自己資本の圧縮により、中期経営計画2024の期間中は、目標の「ROE8.0%以上」を3年連続して達成



6

次にROEです。2024年度のROEは、9.5%となりました。

収益性の向上と自己資本の圧縮により、「中期経営計画2024」の目標値である8.0%以上を、3年連続で上回ることができました。

2024年度第4四半期（1－3月期）業績概要



続いて、第4四半期の業績です。

第4四半期（1-3月）増収減益

(単位：億円)	2023年度	2024年度	前年同期比	
	4Q(1-3月)実績	4Q(1-3月)実績	増減額	増減率
売上高	739	751	+12	+1.7%
営業利益	16	15	+0	▲5.8%
営業利益率	2.2%	2.1%	-	-
経常利益	33	10	▲22	▲68.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	16	▲5	▲26.4%
為替レート	¥147/USD	¥154/USD		
	¥160/EUR	¥161/EUR		

8

売上高は751億円、前年比1.7%増、
営業利益は15億円、前年比5.8%減、営業利益率は2.1%でした。
経常利益は10億円、前年比68.9%減、四半期純利益は16億円、前年比26.4%
減となりました。

2024年度第4四半期（1-3月） セグメント別業績推移

CITIZEN

(単位：億円 / %：営業利益率)

売上高	2023年度	2024年度	前年同期比		セグメント	業績
	4Q(1-3月)実績	4Q(1-3月)実績	増減額	増減率		
時計事業	389	412	+22	+5.7%	■ 時計事業	【増収増益】
工作機械事業	194	183	▲10	▲5.6%	■ 工作機械事業	【減収減益】
デバイス事業	99	99	+0	+0.2%	■ デバイス事業	【増収減益】
電子機器他事業	55	56	+0	+1.4%	■ 電子機器他事業	【増収減益】
合計	739	751	+12	+1.7%		
営業利益						
時計事業	14 (3.6%)	20 (5.1%)	+6	+49.1%		
工作機械事業	15 (7.8%)	12 (6.9%)	▲2	▲15.9%		
デバイス事業	0 (0.3%)	▲1 (▲1.8%)	▲2	-		
電子機器他事業	2 (5.1%)	0 (1.2%)	▲2	▲76.1%		
消去又は全社	▲15	▲16	▲1	-		
合計	16 (2.2%)	15 (2.1%)	+0	▲5.8%		

9

こちらは、セグメント別の業績です。

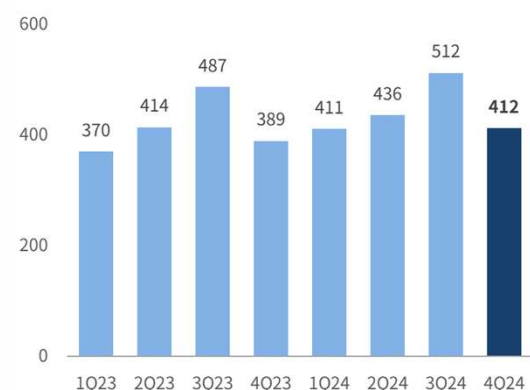
時計事業とデバイス事業、電子機器他事業は増収となりましたが、工作機械事業は減収となりました。

この後、事業別の概況をご説明いたします。

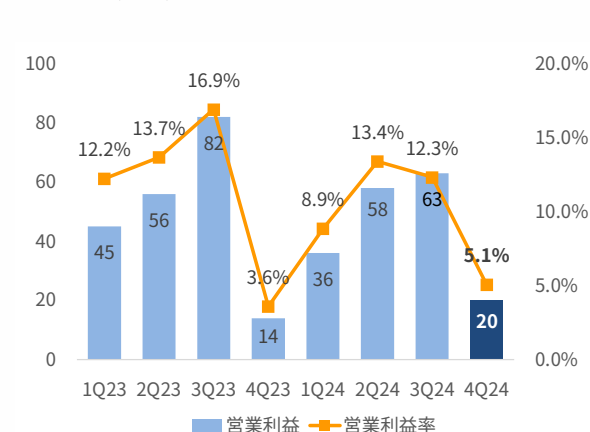
第4四半期（1-3月） 増収増益

- 完成品 国内市場は、インバウンド需要は前年を上回るも期待値に届かず、内需も苦戦し、減収
海外市場は、欧州が想定を上回り、北米は堅調を維持し、増収
- ムーブメント 機械式やアナログクォーツムーブメントなどの付加価値製品が堅調に推移し、増収

売上高 (億円)



営業利益 (億円)・営業利益率



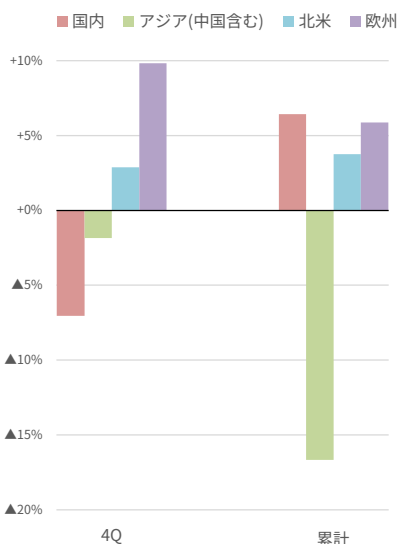
0

まず、時計事業です。

完成品販売は、国内市場のインバウンド需要が期待値を下回り、内需も苦戦をしましたが、海外市場において、欧米が堅調に推移したことで、増収となりました。

ムーブメントは、機械式やアナログクォーツムーブメントなどの付加価値製品が堅調に推移し、増収となりました。

前年同期比増減率 (現地通貨ベース)



地域別販売状況 (1-3月)

地域	前年同期比	詳細
国内	【減収】	レディースブランドの『クロスシー』やプレミアムブランドである『ザ・シチズン』などが堅調な一方、『アテッサ』などメンズブランドは減収 インバウンド需要も想定には届かず、減収
アジア(中国含む)	【減収】	インドなど一部市場は堅調も中国は厳しい市況が継続
北米	【増収】	宝飾チェーン・百貨店が堅調さを維持
欧州	【増収】	イギリスやイタリアなどが堅調に推移

11

こちらは、現地通貨ベースの地域別売上高の伸び率となっております。
左の棒グラフが第4四半期の3カ月間の状況となっておりますので、まずこちらのコメントをさせていただきます。

赤色の国内は、レディースブランドの『クロスシー』やプレミアムブランドの『ザ・シチズン』などが堅調だった一方、『アテッサ』などのメンズブランドは、減収となりました。

緑色のアジアは、インドなどの一部市場は堅調さを保ちましたが、中国は厳しい市況が継続し、減収となりました。

青色の北米は、主力流通である宝飾チェーン・百貨店向けが堅調さを維持し、増収となりました。

紫色の欧州は、イギリスに加えて、イタリアなどが堅調に推移し、増収となっております。

右の12カ月累計の棒グラフをご覧くださいと、通年では、中国の市況悪化が継続したアジアを除き、国内・北米・欧州は、前年同期比で増収とすることができました。

ブランド提供価値向上による販売単価上昇

- 国内は『アテッサ』や『プロマスター』に加え、『ザ・シチズン』などのプレミアムブランドの好調もあり、販売単価は上昇傾向
- 北米はCITIZENブランド、BULOVAブランドともに高付加価値製品の投入や値上げ実施等が奏功し、販売単価が上昇が続く

国内販売単価増減率



※ 2021年度を基準とした国内のCITIZENブランドの販売単価増減率

北米販売単価増減率(現地通貨ベース)



※ 2021年度を基準とした北米のCITIZEN、BULOVAブランドの販売単価増減率(現地通貨ベース)

12

次に、主要2地域の販売単価の推移をご説明いたします。

国内では、『アテッサ』や『プロマスター』に加え、『ザ・シチズン』などのプレミアムブランドも貢献し、販売単価は2021年度比で30%上昇しました。

北米では、CITIZENとBULOVAの両ブランドにおいて、より付加価値の高い製品の投入や値上げの実施が功を奏し、2021年度比で現地通貨ベースで20%の単価上昇となっております。

『アテッサ』グローバル展開の進捗状況

- 北米ではGPSモデルを中心とし、直販流通以外では宝飾チェーンでも展開がすでにスタート
- シチズンが取り組んできたチタニウム加工技術の魅力を伝える企画展「Super Titanium™: The Beauty of Time」を日本、アメリカ、アジア、ヨーロッパで開催し、合わせてアテッサの訴求強化を行う
- 2025年3月発売（日本）のアテッサで初となるセラミックベゼルを搭載した新商品は、グローバル展開を実施



発売日：2025年3月6日より順次グローバル発売
モデル：2モデル
価格：希望小売価格 308,000円～330,000円(税込)



チタニウム加工技術の魅力を伝える企画展を日本とアメリカにて開催
アジア、ヨーロッパでも順次開催予定

13

最後に時計事業のトピックスです。

2025年度より始まった「中期経営計画2027」において、新たにグローバル展開を開始する『アテッサ』の取り組みをご紹介します。

『アテッサ』は、北米においてGPSモデルを中心として、直販流通に加えて宝飾チェーンにおいても販売をスタートいたしました。また、『アテッサ』が強みとするチタニウム加工技術の魅力を伝える企画展をグローバルで開催するほか、今年3月に日本で発売された新商品もグローバル展開いたします。

引き続き、2,000ドル前後の高付加価値価格帯に注力し、販売拡大を行ってまいります。

BULOVA 創業150周年施策

- 2024年9月に、ニューヨークでBULOVA創業150周年イベントを開催。コロンビア、ブラジル等の中南米でもイベントを中継で同時開催するなど米州でのブランドイメージ向上を行う
- 150周年アニバーサリーモデルとして「アーカイブシリーズ ミルシップ」と「マリンスター」を発売。周年をフックに高付加価値商品の訴求を行い、ブランドの価値向上を図る

150
BULOVA



ニューヨークでBULOVA150周年イベントを開催



150周年記念アニバーサリーモデル



発売日：2025年5月22日

価 格：希望小売価格126,500円～149,600円

*日本では直営店、BULOVA公式オンラインストアのみの取り扱い

14

次にBULOVAです。

BULOVAは、2025年にブランド誕生150周年を迎えました。

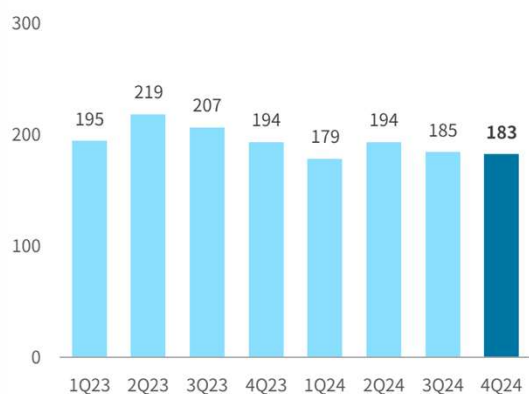
この周年に先駆け、昨年9月にニューヨークで記念イベントを開催し、中南米でもイベントの同時中継を行うなど、“米州市場”におけるブランドイメージの向上を図っております。

また、アニバーサリーモデルなどの限定品の発売も予定しており、ブランド誕生150周年をフックとしたメディア訴求や限定品の販売等を通じて、北米市場における取り組みをより一層強化してまいります。

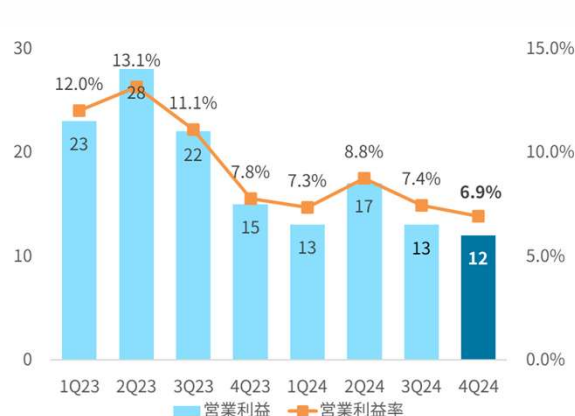
第4四半期（1-3月） 減収減益

- 国内市場 設備投資への慎重姿勢が継続する中、主に自動車関連の需要が回復せず、減収
- 海外市場 欧州において自動車関連を中心に設備投資意欲は限定的となるも、アジアにおいて中国での販売増加が継続しているほか、米州で医療関連の販売が堅調に推移し、増収

売上高 (億円)



営業利益 (億円)・営業利益率



15

次に工作機械事業です。

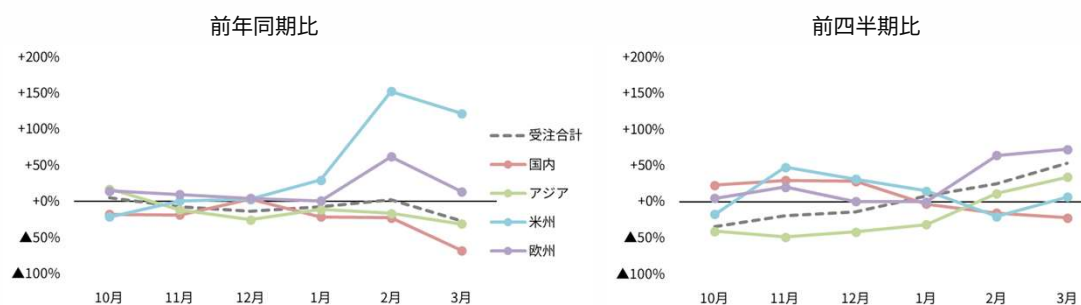
売上高は183億円、5.6%の減収、営業利益は12億円、15.9%の減益となりました。

国内は、設備投資への慎重姿勢が継続しており、主に自動車関連の需要が回復せず、減収となりました。

海外につきましては、欧州において自動車関連を中心に設備投資意欲が限定的となりましたが、アジアにおいて中国の販売増加が継続しているほか、米州は医療関連向けの販売が堅調に推移し、増収となりました。

減益の要因といたしましては、減収のほかに、中国向け販売が増加し国内向けが減少するなど、売上の地域構成が変化し製品ミックスが悪化したことも要因となっております。

3カ月移動平均受注台数 前年同月比増減率の推移



地域別の第4四半期（1-3月）の受注台数の状況（前年同期比）

● 受注合計	▲27%	
● 国内	▲68%	自動車関連を中心に全体で低迷が継続。前年同期は値上げ前駆け込み需要で一時的に大幅伸長。
● アジア	▲31%	中国は米国の関税政策への懸念から慎重姿勢が残るも、自動車や半導体関連は回復基調。インドは堅調が継続するも、その他アジアでは顧客の設備稼働率が上がりず市況が低迷。
● 米州	+122%	医療関連の受注は好調な一方、それ以外の領域での設備投資は横ばい状況が続く。
● 欧州	+14%	自動車関連を中心に設備投資意欲が限定的な中、医療関連は堅調を維持。

16

こちらは、地域別の受注状況です。折れ線グラフは、受注台数の3カ月移動平均の前年同月比と前四半期比の増減率です。

前年同期比では、前年3月に値上げ前の駆け込み需要等があったことから、黒の破線の受注合計が前年をやや下回る結果となりましたが、前四半期比では、地域別に濃淡はありつつも、緩やかな回復基調を辿っております。

下の表は第4四半期の前年同期比の受注の状況です。受注台数の合計は前年比27%減となりました。地域別にみますと、

国内は、自動車関連の低迷が継続しているほか、前年同期に値上げ前の駆け込み需要があったことから、大幅減となりました。
アジアは、インドなどが堅調に推移し、中国においては米国の関税政策への懸念が高まりながらも、自動車や半導体関連に回復傾向が見られましたが、その他のアジア地域において設備投資意欲が上がりず、前年比31%減となりました。

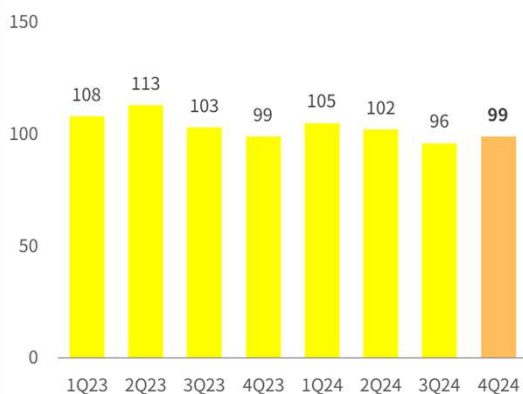
米国は、医療関連の受注は好調な一方、それ以外の領域での設備投資は横ばいが続いている状況ですが、前年同期の受注が低水準であったことから、前年比では122%と伸長しております。

欧州は、自動車関連を中心に設備投資意欲が限定的ではあるものの、医療向けなどの受注が堅調さを保ち、前年比14%増となりました。

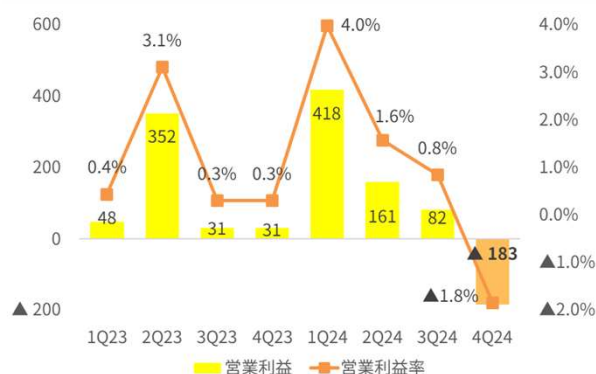
第4四半期（1-3月） 増収減益

- 自動車部品 国内市場は市場低迷が長引くも、海外市場が底堅く推移し、増収
- 小型モーター 顧客の在庫調整の継続などの影響を受け、減収
- 他デバイス 水晶デバイス及びセラミックスは堅調に推移し、増収
オプトデバイスは市況悪化などの影響を受け、減収

売上高 (億円)



営業利益 (百万円)・営業利益率



17

最後に、デバイス事業です。

売上高は99億円、0.2%の増収、1.8億円の営業損失となりました。

自動車部品は、国内の市場低迷が長引く中、海外市場が底堅く推移し増収となりました。小型モーターは、顧客の在庫調整などの影響を受け、若干の減収となっております。その他のデバイス製品では、水晶デバイスとセラミックスは増収となりましたが、オプトデバイスは代理店の在庫調整などにより減収となっております。

営業利益につきましては、固定費の削減等を実施したことで、通年では黒字を確保し、前年同期比で増益となっております。

2025年度上期及び通期連結業績予想



続いて、2025年度業績予想についてご説明いたします。

2025年度通期業績予想

米国関税影響について

- 米国の追加関税10%が継続する前提で検討（中国のみ145%が1か月、30%が3か月）
- 主に時計事業で追加関税コストが発生
一部、プリンター事業でも発生するが、それ以外の事業ではほぼ無い見込み
- 時計事業においては値上げ対応により追加関税の影響額を吸収できる見込み

2025年度配当金予想

- 2025年度より開始の「中期経営計画2027」の株主還元方針に沿って
前期比2円増配とし一株あたり47円とする予定
- 年間配当金 47円（中間 23円50銭 / 期末 23円50銭）
参考：2024年度 年間配当予定 45円（中間 22円50銭 / 期末 22円50銭）

19

業績予想のポイントはこちらのスライドの通りとなります。

米国の関税政策につきましては、追加関税が10%継続、中国のみ、145%が1か月と30%が3か月継続することを前提として検討いたしました。追加関税コストは主に時計事業で発生し、一部、プリンター事業においても発生いたしますが、それ以外の事業ではほぼ影響はないと見込んでおります。時計事業につきましては、値上げ対応により追加関税の影響額を吸収できると見込んでおります。

通期業績及び配当金の予想の詳細は、次のスライドにてご説明いたします。

2025年度 上期及び通期業績予想

(単位：億円)	2024年度 実績		2025年度 予想		増減額		増減率	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	1,565	3,168	1,550	3,180	▲ 15	+11	▲1.0%	+0.4%
営業利益	123	205	90	200	▲ 33	▲ 5	▲27.0%	▲2.9%
営業利益率	7.9%	6.5%	5.8%	6.3%	-	-	-	-
経常利益	122	230	100	220	▲ 22	▲ 10	▲18.5%	▲4.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	122	238	110	200	▲ 12	▲ 38	▲10.4%	▲16.2%
為替レート	¥154/USD ¥167/EUR	¥153/USD ¥164/EUR	¥145/USD ¥160/EUR	¥145/USD ¥160/EUR				

2025年度 配当金予想

- 47円（中間 23円50銭 / 期末 23円50銭）
- 前期比2円増配

為替影響額 (1円円安の年間影響額)

	USD	EUR
売上高	+7.5億円	+2.6億円
営業利益	+2.4億円	+1.3億円

20

売上高につきましては、前年比11億円増の3,180億円、
営業利益は、前年比5億円減の200億円、
経常利益は220億円、当期純利益につきましては38億円減の200億円として
おります。

なお、業績予想の前提為替レートはUSドル145円、ユーロ160円としています。

年間配当金の予想につきましては、2025年度より始めました「中期経営
計画2027」の方針に従いまして、前期比で2円増配とし、一株当たり47円と
する予定といたしました。

(単位：億円 / %：営業利益率)

売上高	2024年度 実績		2025年度 予想		増減額		増減率	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
時計事業	857	1,792	865	1,800	+7	+7	+0.9%	+0.4%
工作機械事業	373	743	370	755	▲3	+11	▲1.1%	+1.6%
デバイス事業	333	633	315	625	▲18	▲8	▲5.6%	▲1.3%
合計	1,565	3,168	1,550	3,180	▲15	+11	▲1.0%	+0.4%
営業利益								
時計事業	96 (11.3%)	181 (10.1%)	87 (10.1%)	185 (10.3%)	▲9	+3	▲9.9%	+1.9%
工作機械事業	30 (8.1%)	56 (7.6%)	25 (6.8%)	60 (7.9%)	▲5	+3	▲17.2%	+5.8%
デバイス事業	27 (8.3%)	29 (4.7%)	11 (3.5%)	20 (3.2%)	▲16	▲9	▲60.4%	▲32.6%
消去又は全社	▲31	▲62	▲33	▲65	▲1	▲2	-	-
合計	123 (7.9%)	205 (6.5%)	90 (5.8%)	200 (6.3%)	▲33	▲5	▲27.0%	▲2.9%

*2025年度より電子機器他事業は「デバイス事業」に集約。2024年度実績はデバイス事業と電子機器他事業を統合し「デバイス事業」として表記。時計事業についても一部変更あり。

21

セグメント別の業績予想です。

2025年度より従来のデバイス事業と電子機器他事業は「デバイス事業」に集約しましたため、2024年度実績も同様の3セグメントで数値を算出しております。

時計事業の数値につきましても一部変更となっておりますので、ご了承ください。

時計事業は、好調を維持し、売上高は前年比7億円増の1,800億円、営業利益は185億円と増収増益を見込んでおります。

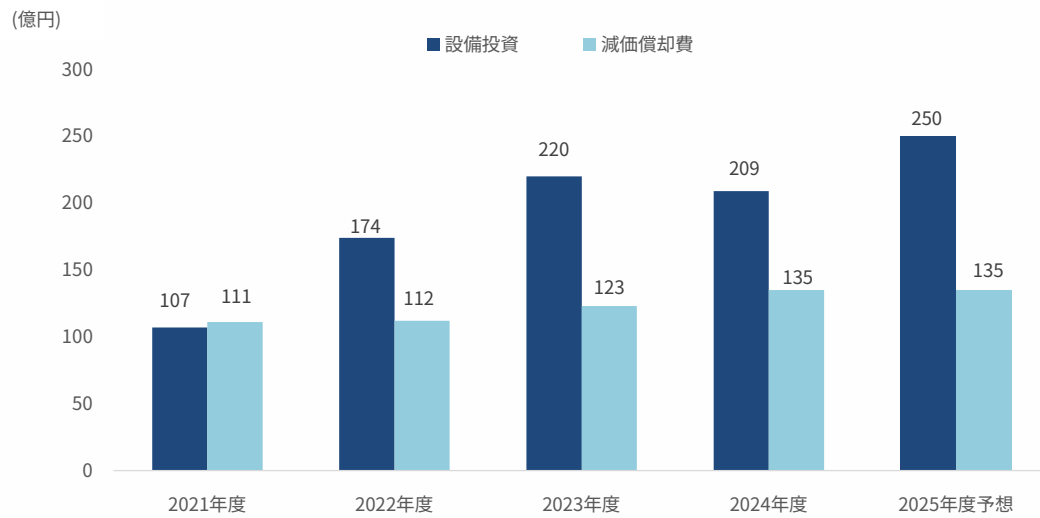
工作機械事業は、足元は需要の波の影響を受けておりますが、2025年の後半に入ってから受注の本格回復を想定し、売上高は前年比11億円増、営業利益は3億円増と、増収増益を見込んでおります。

デバイス事業は、売上高は前年比8億円減、営業利益は前年比9億円減と、減収減益の見込みとなっております。

Appendix



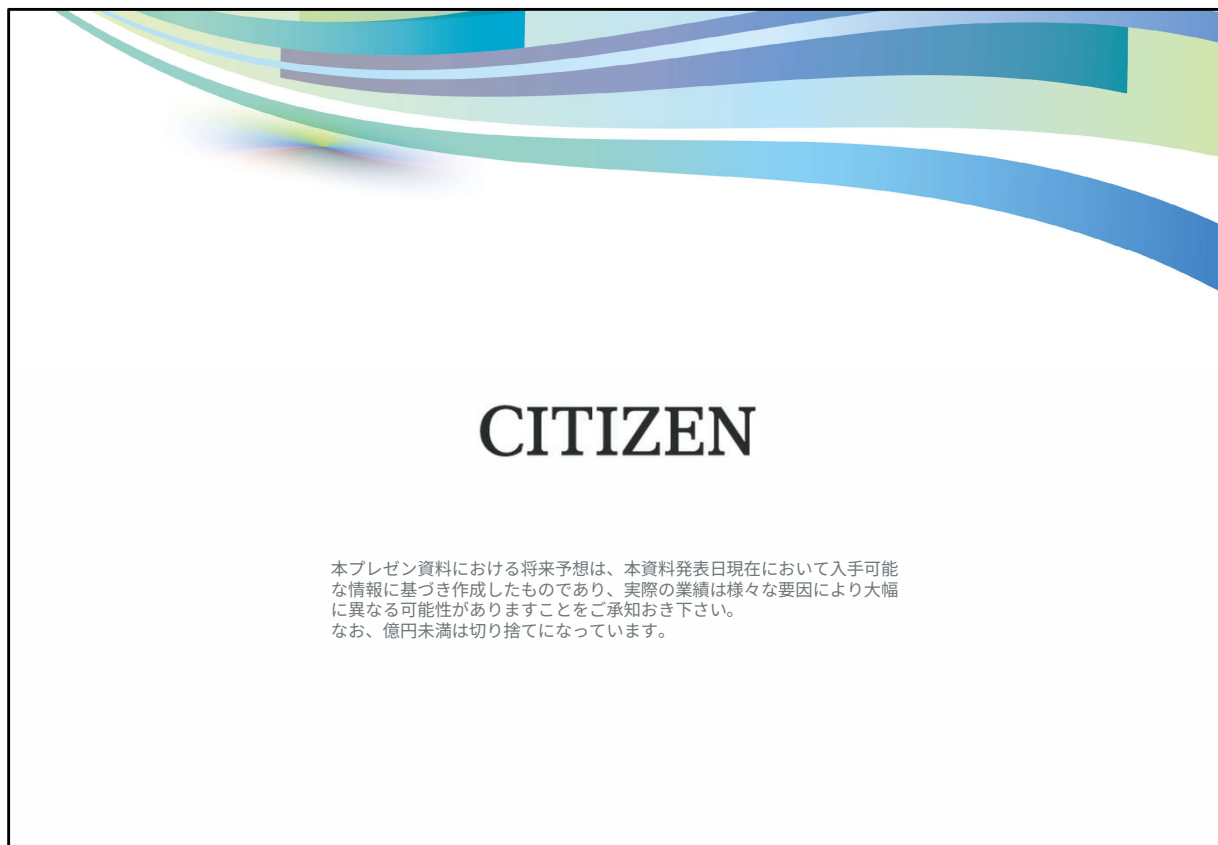
- 「中期経営計画 2027」に基づき時計事業の成長合理化投資に注力
- 投資配分イメージ 時計事業+工作機械事業 7割以上



■ 「健康経営銘柄」に初選定、「健康経営優良法人 ホワイト500」に2年連続認定

- 社長をトップに据え健康経営に積極的に取り組む体制を構築し、従業員が働きやすい職場づくりや働きがいのある職場環境整備を重視
- 経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業を選定する「健康経営銘柄2025」に初めて選定
- 経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2025」（大規模法人部門 ホワイト500）に2年連続で認定





以上となります。